



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4106 号 2017.12.28 発行

18歳成人案 25法律改正へ 性別変更申請可能に 毎日新聞 2017年12月27日

民法の成人年齢（現行20歳）を18歳に引き下げる改正案に伴って、政府が見直しを予定する関連法の全容が判明した。18、19歳の消費者被害の拡大を防ぐための法改正や、性同一性障害の人が家庭裁判所に性別変更の申し立てができる年齢を現行の20歳以上から18歳以上に引き下げる性同一性障害特例法の見直しなど、民法を含む計25本の法律が改められる見込み。

政府は来年の通常国会に民法と関連法の提出を目指している。成立後、少なくとも3年間の周知期間が設けられる予定。





成人年齢が引き下げられれば、18、19歳が親などの法定代理人の同意なくローンなどの契約を結べるようになる。同時に、親の同意のない法律行為を取り消すことができる「未成年者取り消し権」がなくなるため、18、19歳が悪徳業者の新たな標的になる恐れが指摘されている。

そのため、政府は消費者契約法を改正し、根拠なく不安をあおって商品売りつける「不安商法」や、恋愛感情につけ込む「デート商法」など、合理的な判断ができない事情を悪用した契約を取り消すことができる規定を追加する予定。18、19歳に限らず全消費者への適用を想定している。

成人年齢の引き下げを巡っては、200本余の法律に若年者の年齢条項があることから、各法律を所管する省庁が連動して引き下げるか否かを検討してきた。

例えば、国籍法は日本国籍と外国国籍

### 成人年齢を引き下げる民法改正案に伴って見直される主な関連法

法律	主な変更内容
未成年者喫煙禁止法 	法律名を「20歳未満の者の喫煙禁止に関する法律」に ※
未成年者飲酒禁止法 	法律名を「20歳未満の者の飲酒禁止に関する法律」に ※
競馬法 	「未成年者」の馬券購入の禁止を「20歳未満」に ※
モーターボート競走法 	「未成年者」の舟券購入の禁止を「20歳未満」に ※
皇室典範	天皇、皇太子、皇太孫の成人年齢を18歳とする条文を削除 ※
国籍法 	重国籍となった時が20歳未満なら22歳になるまでに、20歳以上の時ならばなった時から2年以内に一つの国籍を選択しなければならない規定を、それぞれ2歳引き下げる
旅券法 	未成年者は5年パスポートしか取得できないが、18歳以上から10年パスポートの取得が可能に
性同一性障害特例法 	性同一性障害の人が家裁に性別変更を申し立てることができる年齢を現行の20歳以上から18歳以上に引き下げ
消費者契約法 	デート商法、不安商法など合理的な判断ができない事情を悪用した契約を取り消せる規定を追加

※現行を維持したり、文言が不要になったりしたための変更

を持った人は一定期限までにどちらかの国籍を選択しなければいけないと定める。20歳未満までに重国籍になった人は22歳になるまで、20歳以上でなった場合は重国籍となった時から2年以内に選択しなければならない。法務省はそれぞれ2歳引き下げの方針を固めた。

現行の旅券法では未成年者は有効期間5年のパスポートしか取得できないが、18、19歳でも10年のパスポートを取得できるように改正する。

飲酒・喫煙は20歳未満の禁止を維持するが、法律名にある「未成年者」の文言を「20歳未満の者」と改める。競馬など公営ギャンブルも20歳未満の禁止を維持し、同様の文言の変更を行う。

逆に「未成年者」に資格を与えないとの規定がある医師法や公認会計士法などは変更されない見通し。その結果、成人年齢が引き下げられれば、18歳で医師や公認会計士の資格が取得可能となる。【鈴木一生】

### 文科省 夏休みに学校閉庁日 教員の負担軽減へ 毎日新聞 2017年12月26日

文部科学省は26日、教員の働き方改革を進めるための緊急対策を正式に公表した。教員が有給休暇を取得できるようにするため、夏休みなどに学校閉庁日を一定期間設けるよう促すことや、文科省内の複数の課にまたがっている教職員に関する業務を一元的に管理する部署を新設することなどが盛り込まれた。

緊急対策は中央教育審議会が22日に提出した中間まとめを受けたもので、教員の負担軽減策を列挙した。夏休みなどの長期休業期間中にも、教員は研修や部活動指導があり、休暇を取得できないとの指摘があり、閉庁日を設けることで、休暇が取りやすい環境を整える。

文科省の新部署は来年10月の組織再編に合わせて、初等中等教育局の財務課内に新設する。教職員の勤務時間や人員配置など、これまで複数の課が別々に担当してきた業務をまとめる。学校に新たな業務を追加する際は、事前に新部署と調整して重複を防ぐ。

このほか、時間外勤務を抑制するための方策として、勤務時間の上限の目安を示したガイドラインの策定を検討する。教員が担うべき業務を明確にするため、学校の管理・運営について校長や教員らの責任を定めた学校管理規則のモデル案を作成し、市町村教育委員会に提示することも明記した。【伊澤拓也】

#### ■教員の働き方改革に向けた緊急対策の主な取り組み

- ・夏休みなどに学校閉庁日を設ける
- ・学校管理規則のモデル案を作成
- ・教職員に関する業務を一元管理する部署を文科省に新設
- ・教委や学校に依頼する調査の整理・統合
- ・部活動指導員などの外部人材を積極的に活用するよう促す
- ・教委が学校に作成を求める計画などを整理・合理化
- ・タイムカードなどで勤務時間を把握するよう促す
- ・校長などの管理能力を養成するための研修を実施
- ・勤務時間の上限を示したガイドラインの策定を検討

### 【寝屋川プレハブ監禁死】相次ぐ精神障害の子供への親による犯罪 「頼れないと思い込み孤立」「結果出ず絶望」専門家指摘 産経新聞 2017年12月27日

大阪府寝屋川市の民家の敷地内にあるプレハブ部屋で、長期間監禁され死亡した柿元愛里さん(33)について、死体遺棄容疑で逮捕された両親は「精神疾患があった。暴れるようになり、監禁した」と供述しているが、精神障害の子供に対する親による事件はこれまでも相次いでいる。

平成28年8月には大阪府羽曳野市の民家で、息子＝当時（49）＝の首を刃物で刺して死亡させたとして殺人容疑で、当時72歳の母親が逮捕された。逮捕時、母親は「息子に精神疾患があり、将来を悲観した」と供述したという。

兵庫県三田市では23年、同居する次男＝当時（41）＝の頭をゴルフクラブで殴るなどして殺害したとして、殺人容疑で当時69歳の父親が逮捕された。兵庫県警三田署によると、次男は精神疾患による通院歴があり、事件当日は部屋の床をたたいて暴れていたという。

**監禁されていた33歳長女の遺体が見つかった住宅＝25日夜、大阪府寝屋川市**



無理心中事件に至るケースもある。奈良県警は27年5月、精神疾患のある当時47歳の長女の首をタオルで絞めて窒息死させたとして、被疑者死亡のまま殺人容疑で同県香芝市の父親＝当時（81）＝を書類送検した。父親は長女を殺害後、自殺した。

こうした事件が起こる背景について奈良女子大の岡本英生教授（犯罪心理学）は「子供の精神障害で困っていたのなら本来は行政などの支援を受けられる立場だが、『孤立』していた可能性がある」と指摘。今回の寝屋川のケースでも両親が「精神疾患があった」と供述しており、「困っていても（支援には）頼れないと思い込み、自分たちで何とかしないといけないと考えたのかもしれない」とする。両親の供述が事実だとすると、「支援を受けようと行動するなどいろいろやった結果、疲れたのか。成果が出ず絶望感につながっていった可能性もあるだろう」と話している。

#### **厚労省 障害者虐待3198人 施設職員は最多** 毎日新聞 2017年12月27日

厚生労働省は27日、2016年度に虐待を受けた障害者は3198人に上ったと発表した。12年度の調査開始以来最多だった15年度比では微減だが、障害者施設の職員などによる虐待は件数、被害者数とも前年度比18%増と急増し、過去最多を4年連続更新した。

昨年度に家庭や施設、職場などからあった虐待の相談・通報件数は、前年より8件増え計7466件。このうち国や自治体が虐待と判断したのは2520件（前年比3件減）、被害者は3198人（同109人減）で、依然高水準が続いている。虐待による死亡は5人で、いずれも親など養護者によるものだった。

施設職員などによる虐待は年々増加している。昨年度の相談・通報件数は2115件で前年より減ったものの、401件（同62件増）が虐待と判断され、被害者は672人（同103人増）と急増した。障害の種別では知的障害者が69%で最も多かった。

雇用主など職場の利用者による虐待は、相談・通報が745件（前年比103件減）、被害者は972人（同151人減）だった。

今回集計方法を一部変更し、過去分も含め再計算したため、昨年までの件数が公表時と一部異なっている。

厚労省の担当者は「知的障害など障害の特性を知らずに接して虐待となるケースが多い。職員研修や啓発で周知させたい」と話している。【山田泰蔵】

「氷山の一角」 各地で相次ぐ虐待事件

2012年の障害者虐待防止法施行から5年たつが、各地で虐待事件が相次いでいる。埼玉県の通所施設で7月、男性利用者が送迎車に放置され熱中症で死亡した。9月には宇都宮市の施設で男性入所者が一時意識不明となる事件があり、職員らが傷害罪などで有罪となった。今月も大阪府の施設職員が入所者を壁にぶつけてけがをさせた疑いで逮捕された。

同法で発見者に通報が義務付けられ、虐待が表面化しやすくなったが、自治体により把

握状況は大きく異なる。法施行後、相談・通報がゼロの市区町村の割合は、親など養護者による虐待では3割、施設職員の虐待では5割超にも上る。

日本障害者虐待防止学会の小山聡子理事長は「自治体による虐待の認定は的確になってきた。ただ、地域差があり、性的虐待など表面に出にくいものもあるため、氷山の一角とも言える。誰もが理解不足による言動で虐待をしてしまう恐れがあり、市民も自治体も人権意識により敏感になることが必要だ」と指摘している。【山田泰蔵】

## 相模原の障害者施設殺傷 事件をラジオ番組に 障害者の父で記者、被告と対した30分 毎日新聞 2017年12月28日

障害者の父親である放送記者が、相模原市の障害者施設で19人を刺殺したとして起訴された植松聖被告（27）と今月面会し、ラジオの報道番組にまとめた。29日夜にRKBラジオ（北部九州）とTBSラジオ（関東）で放送される。「障害者と自分との間に一線を引いている植松被告に障害者の親としての思いをしっかりと伝えるべきではないか。そのやりとりを記者として報道すべきではないか」と思い、悩んだ末に拘置施設に足を踏み入れたという。【青島頭】

## 【年の瀬記者ノート】相模原殺傷事件 風化懸念、複雑…遺族の心境

産経新聞 2017年12月28日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で昨年7月、入所者19人が刺殺されるなどした事件から2度目の年の瀬を迎えた。今回、事件で兄を失った県内の50代の女性が産経新聞の取材に応じ、障害者への差別を恐れる気持ちと、前へ進もうとする気持ちが入り乱れる複雑な心境を吐露した。一方で「語り部」として精力的に活動する関係者も存在する。それぞれの「今」を追った。

### ◆「見ない方がいい」

目の前に座っているその女性は、ひどく緊張して見えた。元職員の植松聖（さとし）被告（27）＝殺人罪などで起訴＝に兄を殺害された県内の女性だ。記者とは息子ほど年齢が離れていることもあってか、徐々に打ち解けると、話は核心部に入っていった。

生後まもないころに発症した高熱の影響で、知的障害を持つことになった兄がやまゆり園に入ったのは約20年前のこと。「より良い環境で」と、別の施設から移ることを決めた。兄は言葉で意思の疎通を図ることはできなかったが、声のトーンで喜怒哀楽を表現した。母親ら家族が園に来る日にはドアの前で待ち構えた。「母のことが大好きだった」と、女性は振り返る。

約2年前に鬼籍に入った母親からは生前、「あそこ（やまゆり園）が『第二の故郷』だって、あの子（兄）はそう思ってる」と聞いた。園の元職員らも「職員のことをよく手伝ってくれた。園を愛していた人だった」と証言する。

だが、植松被告が振り下ろしたやいばが兄から園を奪い去った。事件当日の朝、職員から電話で一報を聞かされ、「本当に信じられない気持ち」で園に駆けつけたという。だが、兄はすでに息を引き取っていた。首から下を複数カ所刺されていた。「見ない方がいい」と、顔だけしか見られなかった。

以来、事件当日に園で目の当たりにした警察車両や救急車両の赤色灯や、サイレンの音に女性は恐怖心を抱くようになった。事件のニュースも、いまだに直視できていない。

### ◆「本当の試練」

自分の兄を襲った戦後最悪の殺人事件。それまでニュースの世界にしか存在しないような事件の関係者に自分になってしまったことも信じられず、精神的にも動揺。家族会の方針で葬儀などにも実名を使用しないことが決まるなど、慌ただしく葬儀を終えた。

そんな女性にとって「本当の試練」はここからだったのかもしれない。帰宅した女性を

待ち受けていたのは、取材に訪れる多くの報道陣だった。

事件のニュースも直視できない状態で、話ができるわけもない。鳴り響くインターホンの音が怖かった。外に出るとついてくる記者もいた。「ほうっておいてほしい」とまで思った。

だが、次第に報道陣の取材攻勢はやんでいった。平穏を取り戻すにつれ、事件の風化を危惧する気持ちが強くなっていった。

世の中の動きはめまぐるしい。兄が犠牲となった事件が社会で語られることは今ではめっきり減った。女性は「障害者も普通の人間。この事件を忘れてはいけない」と危機感を募らせている。

一方、「障害者が身内にいることを知られるのが怖い」との気持ちも残るのが正直なところだという。兄が幼いころ、母は兄を庭で遊ばせていたが、近所に新しい家が建つにつれて、いつの間にか外には出さないようになっていた。今考えると、母も差別が怖かったのかもしれない。

「話すべきなのだろうか」。女性は思い悩む。

そんな女性が感謝している男性がいる。植松被告に腹などを刺され、一時意識不明の重体となった入所者、尾野一矢さん（45）の父、剛志さん（74）だ。一矢さんは順調に回復。現在は同市内の施設で生活を送るが、剛志さんの体は満身創痍（そうい）。過去に肺炎を患うなど手術も経験し、今でも背骨には4本のボルトが埋まっている。

語り継ぐ存在

それでも「忘れられてはいけない事件だ」と心に決め、妻のチキ子さん（76）とともに各地をわたり歩く。

来年2月にも手術を控えるなど体調は万全ではないが、覚悟は決まっている。「事件を語り継ぐことが人生最後の仕事」と、今後も活動を続ける予定だ。

風化を懸念する思いは、女性も同じだ。「世間が事件を忘れていてではないか。裁判はちゃんと行われるのだろうか」。先行きが見通せない状況に、不安は尽きない。

女性の背中を少しでも押す意味で、記者はある提案をした。

「今度、一緒に剛志さんの講演に行ってみませんか？」

女性は少しためらった後、こう答えた。

「行ってみたいです」

進んだ距離に違いはあれど、前を向こうとする気持ちは皆、同じなのだ。（河野光汰）

#### 【用語解説】相模原殺傷事件

平成28年7月26日午前2時ごろ、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」を元職員の植松聖被告が襲撃。入所者19人が刃物で刺され死亡、職員2人を含む26人が負傷した。植松被告は約5カ月間の鑑定留置を経て、今年2月に殺人など6つの罪で起訴され、現在、横浜拘置支所（横浜市港南区）に勾留中。

## 視覚障害議員 新潟市議の青木学さん「できること考える」



毎日新聞 2017年12月27日  
常任委員会で点字の資料を読む青木学・新潟市議＝新潟市議会で2017年12月15日午前10時2分、藤井達也撮影

都道府県議会と政令指定都市議会を通じて、ただ一人

全国の都道府県議会と政令指定都市議会を通じてただ一人の視覚障害者の議員が、新潟市議会で活動している。現在6期目の青木学さん（51）。全盲のベテラン議員は20代で初当選して以来、

四半世紀近くバリアフリー社会の実現を訴えている。

「LCC（格安航空会社）はサポートの必要な人たちにきちんとした対応ができると、市は確認しているのか」。15日の市議会常任委員会。新潟空港（新潟市）に来年3月、初めてLCCが就航することに関連して、青木さんは市の担当者に問いかけた。奄美空港（鹿児島県奄美市）で今年6月、別のLCCを利用した車椅子の男性が搭乗する際、階段式のタラップをほうようにして上る事態が起きていたからだ。

委員会の資料は、市側が点訳して前日に配られる。資料が大量にある場合はデータの提供を受け、自分のパソコンで必要な部分を点字データに変換するほか、画面の文書が読み上げられる音声ソフトを活用し、内容を確認する。

ただ、この日は別の委員の要請で、市側が急きょ数十枚の資料を追加配布。点訳の時間がなく青木さんにも活字の資料が配られた。「他の議員との情報量の違いを感じることや、質問を深められないことはある」。委員会終了後、打ち明けた。

青木さんは新潟県亀田町（現新潟市江南区）出身で小学6年の時に視力を失った。1995年、社会党（当時）の推薦を受けて28歳で立候補し、初当選。91～93年に米国の大学院に留学した際、健常者も障害者も分け隔てなく学んでいることに影響を受け、最初の選挙から、当時は今ほど広まっていなかったバリアフリーという言葉を公約に取り入れた。

当選後、市職員採用試験で点字受験の導入を市に働きかけ、新潟市が政令市に移行した2007年に門戸が開かれた。長らく合格者は出なかったが、14年に全盲の女性が採用された。青木さんは言う。「何ができないかを考えるより、何ができるかを考える。全盲議員にしかできない仕事は必ずある」【堀祐馬】

視覚障害者、全国に8議員

視覚障害者の議員は現在、国会や都道府県議会にはいないものの、地方議会では新潟市の他に少なくとも、北海道千歳市▽埼玉県川越市▽千葉県柏市▽流山市▽東京都東久留米市▽神奈川県大井町▽高知県香南市—の計7市町議が活動する。新潟市の青木学市議によると、2000年代の初めごろには全国に15人程度の議員がいたものの各地で市町村合併が進み、合併を機に引退する議員もいて人数は減っているという。

## 「福祉工学」で新産業創出 聖隷クリストファー大がシンポ 浜松



静岡新聞 2017年12月27日

福祉工学による新産業創出に向けて意見を交わしたシンポジウム＝浜松市中区のアクトシティ浜松

聖隷クリストファー大はこのほど、介護福祉と工学を融合させた「福祉工学」について考えるシンポジウムを浜松市中区のアクトシティ浜松で開いた。産官学、福祉の関係者が高齢者の健康維持や自立支援介護を促進する新産業の創出に向けて意見を交わした。

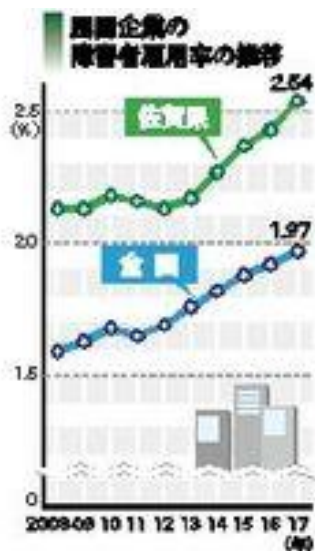
同大社会福祉学部の大川井宏明教授は、日本人の心と技術を生かした介護福祉モデルの構築に向けて、「介護現場を最も知る介護福祉士や社会福祉士と企業、行政、大学のネットワークが重要」と強調した。新たな福祉機器を開発する上で、「一般社会でも役立つような遊び心を取り入れると需要が伸びるだろう」と展望を語った。

会話や移動などの機能を搭載した「出世大名家康くんロボット」の製作に携わったエム・エス・ケー（浜北区）の松浦謙社長は「浜松には開発技術はある。新産業を興すにはそれを生かせる開発支援センターのような場所が必要」と訴えた。

社会福祉法人十字の園の平井章理事長も「福祉施設と産業界、大学が自由に意見を言い合える関係を構築したい」と述べた。浜松市高齢者福祉課の小石川邦夫課長は健康寿命の

延伸に向けた施策を紹介した。

### 障害者雇用率全国3位



佐賀新聞 2017年12月28日

佐賀県内企業の障害者雇用率は前年比0・11ポイント上昇の2・54%で、順位を二つ上げて全国3位だった。法定雇用率（2・0%）を達成している企業の割合は前年より0・5ポイント低下したものの、72・6%で7年連続全国トップ。2018年度からの法定雇用率引き上げを見据え、障害者の雇用に積極的な企業が増えているようだ。

法定雇用率が義務付けられている従業員50人以上の県内企業544社の状況について、佐賀労働局が6月1日時点でまとめた。全従業員9万2280人のうち、障害者は2348人で、法定雇用率の達成企業は前年から4社減り、395社だった。

伸び率が最も高かったのは精神障害者で、12・5%増の184人。知的障害者は5・6%

増の698人、身体障害者は4・6%増の1466人だった。業種別では製造、医療福祉、卸小売の順に多かった。

法定雇用の対象は来年4月以降、現行の身体障害者と知的障害者に精神障害者も加わる。対象者の増加に伴って法定雇用率も2・2%に引き上げられるため、受け入れ態勢を整える企業が増えたとみられる。

調査時に県や市町で法定雇用率（2・3%）を達成していなかったのは、鳥栖市、嬉野市、上峰町、伊万里・有田地区医療福祉組合の4機関だった。

働く意欲のある障害者は増加傾向で、16年度の有効求職者数は2412人。この10年間で1・4倍に増えており、佐賀労働局は「支援制度の活用も呼び掛けながら、障害者の就労を促していきたい」としている。



新年準備 着々と 読売新聞 2017年12月28日 福井  
出荷のピークを迎えた門松（小浜市で）

◇門松お届け

門松の出荷作業が、小浜市青井の障害福祉サービス事業所「アップ・トゥ・ユウ」で追い込みに入った。

嶺南地域のホテルや金融機関、商店などから約110組の注文を受け、多い日は障害者と職員計十数人で制作。市内の林から切り出した竹をぬかで磨き、松と梅のほか、赤い南天、白と紫の葉ボタンなどで飾り付けている。

今年の受注は既に締め切ったが、高さ1・5メートルの商品が2万4000円（税込み）と手頃な値段。販売開始から4年目で、事業所を運営するNPO法人の中嶋勇人理事長（36）は「『年々見栄えがよくなるね』と好評で、注文も増えている」と目を細めている。

手際よく福袋を用意する西武福井店の社員たち（福井市で）



#### ◇福袋 1 万袋

福井市中央の西武福井店で、福袋の準備がピークを迎えた。来年の福井国体に合わせた「スポーツ体験型」も登場し、新春から多くの客でにぎわいそうだ。

5000円～1万円台を中心に、約300種1万袋を用意する予定。福井国体にちなみ、カヌー競技の一流選手から指導を受ける福袋、試合前にサッカー県代表選手らと手をつないで入場できる福袋（いずれも税込み2018円）もある。

元日は午前9時半から営業するが、例年、早朝4時頃から並び始める客もいるという。販売促進担当の村井三樹夫さん（47）は「思い出に残る福袋を多数用意できた。たくさんのお客さまに足を運んでいただきたい」と話した。

#### 高齢者虐待500件超 柵立てやナースコール外し… 家族や親族からが大半 県内16年度【福岡県】

西日本新聞 2017年12月28日

県は、2016年度に県内で確認された高齢者虐待の件数が521件だったと発表した。15年度に比べ2件減ったが、2年連続で500件を超えた。身体的虐待だけでなく、言葉の暴力や著しい拒絶的対応も心理的虐待に当たるとの理解が進み、こうした事案の通報や相談が自治体に多く寄せられるようになったことが背景にあるとみられる。

虐待状況は、通報を受けて事実確認を行った市町村からの報告を県がとりまとめた。

県によると、虐待の種別では、たたく、つねるなどの身体的虐待323件▽心理的虐待217件▽介護や世話の放棄・放任110件▽預金通帳を取り上げるなどの経済的虐待99件▽性的虐待2件（一部重複）。

確認された虐待のうち家族や親族による行為が495件と95%を占めた。行為者は息子38.1%、夫22.9%、娘17.6%の順だった。虐待を受けた人の性別では女性が80.1%、年齢別では70～74歳が23.1%と最も多かった。

老人福祉施設などの職員による虐待では、夜間に柵を立てて利用者がベッドから降りられないようにした身体的虐待や、利用者に手を振り上げ威圧的な態度をとった心理的虐待、利用者の居室のナースコールを外すという介護などの放棄が確認されたという。

県や市町村は、施設で虐待があった場合、指導と改善状況の確認を行っている。

#### 有給取得率、微増の49%＝目標にほど遠く一厚労省 時事通信 2017年12月27日

厚生労働省が27日発表した就労条件総合調査によると、民間企業で働く人の年次有給休暇の取得率（2016年）は前年比0.7ポイント上昇の49.4%で微増となった。

政府は20年に取得率70%を目指しているが、達成にはほど遠い状況だ。

取得率は、労働者が与えられた有休のうち実際に取得した割合。取得日数は0.2日増の9日だった。

産業別では電気・ガス・熱供給・水道の71.8%が最も高かった。最低は宿泊・飲食サービスの32.8%。建設、生活関連サービス・娯楽、教育・学習支援など人手不足に悩む業種の取得率も30%台で低迷している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行